



タンザニア連合共和国

United Republic of Tanzania

2007年12月現在



一般事情

- 1.面積 94.5万平方キロメートル(日本の約2.5倍)
- 2.人口 3,830万人(2005年)
- 3.首都 ドドマ(法律上の首都、人口約76万人)
(事実上の首都はダルエスサラーム(人口約250万人))
- 4.民族 スクマ族、マコンデ族、チャガ族、ハヤ族等(約130)
- 5.言語 スワヒリ語(国語)、英語(公用語)
- 6.宗教 イスラム教(約40%)、キリスト教(約40%)、伝統宗教(約20%)
- 8.通貨 タンザニア・シリング(T.shs)
為替レート 1ドル = 約1,170タンザニア・シリング(2007年12月現在)
補助通貨単位 100セント = CENT/S

9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 310名(2007年6月現在) コンセント・タイプ
- 11.在日当該国人数 345人(2004年12月現在)
- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 255 国際通話コード -
- 14.シガレット

小売価格 0.87 US\$ (20本当り)
 税率 40.0%
 製造数量 4,250 (百万本/年)
 シガレットメーカー

TCC Ltd
Zanzibar Cigarette Co

15.略史

年月	略史
1881年	ドイツ領となる。
1920年	英国委任統治領となる。
1961年	独立(ニエレレ首相)
1962年	共和制移行(ニエレレ大統領)
1964年	タンガニーカ・ザンジバル合邦、タンザニア連合共和国成立
1985年	ムウニ大統領選出
1990年	ムウニ大統領再選
1995年	ムカバ大統領選出
2000年	ムカバ大統領再選
2005年	キクウェテ大統領選出

16.在外大使館・領事館

在タンザニア日本国大使館
 Embassy of Japan in Tanzania
 Plot No. 1018, Ali Hassan Mwinyi Rd, Dar es Salaam, TANZANIA (PO Box 2577)
 Tel: (+255-22) 2115827/9 Fax: (+255-22) 2115830

17.駐日大使館・領事館

なし
 タンザニア連合共和国大使館
 Embassy of the United Republic of Tanzania in Japan
 〒158-0098 世田谷区上用賀4丁目21-9
 電話:03-3425-4531
 在大阪タンザニア連合共和国名誉領事館 管轄区域:近畿(三重を除く)
 Honorary Consulate of the United Republic of Tanzania in Osaka
 〒541-0057 大阪市中央区北久宝寺町3丁目6-1 鴻池ビル
 電話:06-6241-6780

政治体制・内政

- 1.政体 共和制
- 2.元首 ジャカヤ・ムリシヨ・キクウェテ(Jakaya Mrisho Kikwete)大統領
(2005年12月21日就任、任期5年)
- 3.議会 一院制(任期5年)定員322名
- 4.政府 (1)首相 Edward Lowassa(エドワード・ロワサ)
(2)外務国際協力相 Bernard Membe(バーナード・メンベ)

5.内政

1961年の独立、1964年の合邦以降、ニエレレ大統領(当時)を中心とした強力な指導力により内政は安定。

アルーシャ宣言によるアフリカ型社会主義を追求したが、経済は悪化。

1985年にムウニ大統領に政権の座を譲る。

1986年以降、構造調整、経済自由化を推進し、一定の成果を上げた。

1992年に複数政党制を導入、1995年の複数政党制初の選挙でムカバ大統領が選出され、2000年の選挙でも再選された。

1995年と2000年の選挙でザンジバルにおいて政治的対立が生じ、2000年には死傷者、タンザニア初の難民が発生する事態が生じたものの、2005年の選挙は、全体として民主的、平穏裡かつ透明性を確保して実施され、キクウェテ大統領が選出された。

ザンジバルではカルメ・ザンジバル大統領が再選された。

外交・国防

1.外交基本方針

非同盟政策を基調としつつ、アフリカの統一と植民地の解放、独立等を強く唱え、アフリカ統一機構(OAU)、アフリカ連合(AU)、国連等の国際場裡においてリーダーシップを発揮してきている。

近隣諸国との関係は良好であり、コンゴ民主共和国及びブルンジ等大湖地域情勢の安定化に向け尽力している。

ケニア、ウガンダとの三国間協力を推進しており、2001年、東アフリカ共同体(EAC)が正式に発足(2007年7月に、ブルンジ・ルワンダも正式加盟)し、経済関係強化を進めている。また、南部アフリカ開発共同体(SADC)のメンバーでもある。

2.軍事力(2005/2006 ミリタリー・バランス)

(1) 予算 362百万ドル(2004年)

(2) 兵役 2年(徴兵制は1993年度に廃止)

(3) 兵力 総兵力 27,000人 陸軍 23,000人

海軍 1,000人 空軍 3,000人

経済(単位 米ドル)

1.主要産業

農業(GDPの約45%を占める[クローブ、コブラ、メイズ、バナナ、キャッサバ、米、豆類;換金作物(コーヒー、綿花、タバコ等)];ザンジバルでは、コブラ、やし油]が、重要性は低まりつつある。)

鉱業(金、ダイヤモンド、タンザナイト等貴金属)

工業(サイザル麻・タバコ等、農産物加工)、観光業

2.GNI 128億米ドル(2006年:世銀)

3.一人当たりGNI 350米ドル(2006年:世銀)

4.経済成長率 7.0%(2005年:世銀)

5.物価上昇率 3.7%(2005年:世銀)

6.失業率 不明

7.貿易額(2005年、世銀)

(1)輸出 1,457百万ドル

(2)輸入 2,826百万ドル

8.主要貿易品目(2005年)

(1)輸出 製造物、綿花、コーヒー

(2)輸入 資本財、燃料・エネルギー、食品

9.主要貿易相手国(2006年)

(1)輸出 中国、米国、サウジアラビア

(2)輸入 米国、中国、韓国

10.通貨 タンザニア・シリング(T.shs)

11.為替レート 1ドル = 約1,170タンザニア・シリング(2007年12月現在)

12.経済概況

独立後、社会主義経済政策を推進していたが、石油危機や対ウガンダ戦争、旱魃の影響により、1980年代に入り経済は危機的状態に陥り、1986年以降、世銀・IMFの支援を得て経済改革に着手した。

GDP成長率は近年7%前後と順調であり、一人当たりGNIも1997年の210ドルから2005年340ドルと順調に推移している。

財政は歳出超過であるが、貧困削減戦略(Poverty Reduction Strategy Papers)の策定を終え、ドナーの協力を得つつ、その実施に取り組んでいる。

経済協力

1.日本の援助実績(単位 億円)

(1)有償資金協力(2006年度まで、E/Nベース)294.84(債務免除:約757.87)

(2)無償資金協力(2006年度まで、E/Nベース)1,349.79

(3)技術協力実績(2006年度まで、JICAベース)608.98

2.主要援助国(2004年、百万ドル)

(1)英(215.6) (2)仏(120.0) (3)蘭(117.6)

(4)デンマーク(93.9) (5)スウェーデン(83.6) (日本は52.5)

二国間関係

1.政治関係

1961年12月 独立と同時に承認

1966年2月 駐タンザニア日本大使館開設

1970年2月 駐日タンザニア大使館開設

2.経済関係

(1)日本の対タンザニア貿易

(イ)貿易額(2006年)

輸出 133.7億円

輸入 106.9億円

(ロ)主要品目

輸出 自動車等輸送機械、機械製品

輸入 コーヒー、貴金属、ゴマ、魚

(2)日本からの直接投資

20件 1億3,400万ドル(2003年までの累計)

松下電池(乾電池他製造)、JT等

3.文化関係

(1)日本より文化無償協力として

視聴覚機材(1986年度)、

映画制作用機材(1985年度)、

理科実験機材(1981年度)、

ザンジバルテレビ局への番組ソフト供与(1997年度)、

国立博物館へ展示用機材(1999年度)、

タンザニア国営テレビ局への番組ソフト供与(2002年度)等がある。

(2)日本・タンザニア協会(1978年9月28日設立)、

日本タンザニア友好協会(2006年4月18日設立)

4.在留邦人数

310名(2007年6月現在)

5.在日当該国人数

345人(2004年12月現在)

6.要人往来

(1)往(1974年以降)

年月	要人名
1974年	木村外相
1979年	園田外相
1982年	辻外務政務次官
1983年	皇太子同妃両殿下
1991年	鈴木外務政務次官
1997年7月	小泉厚生大臣
1999年5月	武見外務政務次官
1999年8月	鈴木官房副長官
1999年10月	愛知衆議院議員(特派大使)
1999年12月	高円宮同妃両殿下
2001年4月	櫻田外務政務官
2003年9月	矢野外務副大臣
2004年9月	日AU友好議連(自見団長)
2005年7月	河井外務政務官
2005年11月	日AU友好議連(矢野団長)
2005年12月	矢野参議院議員(特派大使)(キクウェテ大統領就任式典)
2006年7月	日AU友好議連(岩永団長)
2007年1月	田中財務副大臣
2007年2月	浜田外務政務官

(2) 来 (1981年以降)

年月	要人名
1981年	ニエレレ大統領夫妻(国賓)、ムカパ情報文化相
1987年	ムカパ外相
1989年	ワリオバ首相・ルプバ法相(大喪の礼参列)
1989年	ムスヤ蔵相
1989年	ムウィニ大統領夫妻(国賓)、ムカパ外相
1990年	アムール第二副大統領(即位の礼参列)
1991年	キボナ蔵相
1993年	マレチュエラ首相兼第一副大統領、ムスヤ商工相(アフリカ開発会議出席)
1994年	キウラ公共事業・運輸・通信大臣
1996年9月	メグジ保健大臣
1998年2月	キクウェテ外相(EAC閣僚使節団団長)
1998年10月	スマイエ首相、シムバ産業・貿易大臣(TICAD II)
1998年12月	ムカパ大統領(公式実務訪問賓客)、メグジ観光大臣
2001年10月	マシリンギ良き統治担当国務大臣(非公式)
2001年12月	キゴダ大統領府計画・民営化担当国務大臣(TICAD閣僚レベル会合)
2002年4月	ロワサ水・家畜開発大臣(ナイル流域水閣僚円卓会議)
2002年5月	シャレフ外務・国際協力副大臣(オピニオン・リーダー)
2003年3月	ロワサ水・家畜開発大臣(水フォーラム閣僚会合)
2003年9月	ムカパ大統領、キゴダ大統領府計画・民営化担当国務大臣(TICAD III)
2004年2月	ムランバ大蔵大臣(高級実務者招聘)
2004年3月	キクウェテ外務国際協力大臣(外賓)
2004年9月	ンガソングワ産業貿易大臣
2004年12月	ムカパ大統領(第18回国際自由労連世界大会出席)
2005年5月	シェニ副大統領(愛・地球博賓客)
2006年10～11月	キクウェテ大統領(実務訪問賓客)
2007年5月	メンベ外務国際協力大臣(外賓)

7. 二国間条約・取極

1966年 青年海外協力隊派遣取極

8. 外交使節

(1) 当該国駐箚日本国大使 伊藤誠特命全権大使(2006年10月より)

(2) 本邦駐箚タンザニア連合共和国

エリー・エリクンダ・エリネーマ・ムタンゴ特命全権大使(2000年4月より)